

平成18年度2月補正予算 産業廃棄物税充当事業一覧

「ごみゼロやまがた推進プラン」施策の柱	事業名	事業の概要	事業の実績(2月末現在)	産業廃棄物税充当額(千円)
資源循環型社会システムの形成	環境教育推進・ごみゼロ啓発事業費	・県内各地の環境学習施設と連携して環境学習機会の拡充を図るとともに、地域で活動する人材を育成 ・「もったいない」をキーワードにした「もったいないやまがた運動」の展開 ・エコ体験プログラム、3R読本の作成	・環境アドバイザーの派遣 38回 ・環境リーダー養成講座の開催 4回 ・環境学習支援団体の認定 7団体(累計16団体) ・「もったいないやまがた780大会」の開催 10/28・10/29、約3万人来場 ・3R読本の作成 5,000部	3,349
	新エネルギー導入促進事業費	・新エネルギーアドバイザーの派遣と普及啓発用資料の作成 ・新エネルギー・省エネルギー等の出前講座の開催	・新エネルギーアドバイザーの派遣 5回 ・新エネルギー・省エネルギー等の出前講座の開催 24回	655
	循環型社会形成推進事業費	・ごみゼロやまがたの実現に向けた、県民、事業者、市町村等の代表者で構成する「ごみゼロやまがた推進県民会議」の設置・運営 ・市町村が、地域や事業者と連携して行うごみの減量化・リサイクル等の取組みへの支援	・「ごみゼロやまがた推進県民会議」の設置 9/13(総会) 2/14(県民部会) 2/15(産業部会) ・ごみゼロモデル事業の実施 4地区(新庄市2地区・高畠町2地区)	1,916
	小計(3)			5,920
資源の循環を担う産業の振興	循環型産業創出育成事業費	・本県の循環型産業の創出、育成を図るため、産学官連携による推進体制の構築及び全国有数のリサイクル技術の開発	・産学官連携組織(山形県循環型産業事業評価委員会)の設置 6月 ・ごみゼロやまがた3R推進事業費補助金交付決定 4件 ・循環型産業アドバイザーの派遣 15回	7,854
	「やまがたエコタウン」推進事業費	・循環型産業の拠点形成を図り、工業団地を核とした地域ゼロエミッションを目指す「やまがたエコタウン事業」の推進	・基礎調査(コンサルタント委託)を実施 ・市町村との調整を実施	1,500
	循環型マーケット形成推進事業費	・リサイクル製品認定制度の運用及び優れた循環システムの認証制度の創設 ・「ごみゼロやまがた見本市」の開催	・リサイクルシステムの認証制度を創設 1月 ・ごみゼロ見本市を開催 10/28・10/29、出展企業44社、約3万人来場	3,383
	小計(3)			12,737
廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減	報酬職員費(廃棄物適正処理監視員報酬)	・各総合支庁に、不法投棄等の監視・指導を行う廃棄物適正処理監視員の配置	・廃棄物適正処理監視員を各総合支庁に配置(村山2名、置賜・最上・庄内各1名)	9,686
	産業廃棄物適正処理推進事業費	・産業廃棄物処理業者の資質向上を図り、適正処理を推進するための研修会の実施	・処理業者対象の研修会を開催 8月～9月、4回、437名(357社)参加	231
	産業廃棄物最終処分場設置指導事業費	・産業廃棄物処理施設の許可に際し、専門家の意見を聴くための審査会の開催 ・地域住民の不安払拭のため、産業廃棄物最終処分場の立入検査及び放流水検査等を実施する「産業廃棄物最終処分場環境保全協議会」の運営	・産業廃棄物処理施設審査会 2回開催(11月1回、3月1回(予定)) ・山形県産業廃棄物最終処分場環境保全協議会による立入検査等を実施、森崎興業部会を4月に設置	3,777
	不法投棄未然防止等対策事業費	・不法投棄の未然防止等を図るため、県民、事業者、行政が一体となった地区不法投棄防止対策協議会による啓発・パトロール等の住民参加活動への支援	・監視協定 3団体(山形県森林組合連合会、(社)日本自動車連盟山形支部、東北電力(株)山形支店)と締結(累計4団体) ・スカイパトロールを6月と10月に実施、県境パトロールを10月と11月に4回実施	6,684
	小計(4)			20,378
計(10)				39,035
徴税経費	産業廃棄物税徴税経費	・産業廃棄物税の徴税経費のうち税務総合電算システム改修費、産業廃棄物税周知経費、徴税事務費	・PRチラシ3万枚、ポスター1千枚、新聞広告2回、ポケットティッシュ3千個	965
総 合 計				40,000